

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月17日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所 東・大・名・福

コード番号 4042

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長

TEL (03) 5427 - 5123

氏名 加古一夫

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	426,173	13.9	27,564	0.9	24,979	17.0
12年3月期	374,181	10.0	27,329	267.4	21,342	363.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	9,392	56.0	15 62		10.3	4.7	5.9
12年3月期	6,019	-	10 02		6.6	4.0	5.7

(注) 持分法投資損益 13年3月期 1,781百万円 12年3月期 2,881百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 601,157,082株 12年3月期 600,648,009株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	534,604	91,195	17.1	151 70
12年3月期	527,989	91,885	17.4	152 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 601,158,258株 12年3月期 600,659,233株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	32,416	19,423	13,432	17,534
12年3月期	34,006	24,658	20,717	17,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

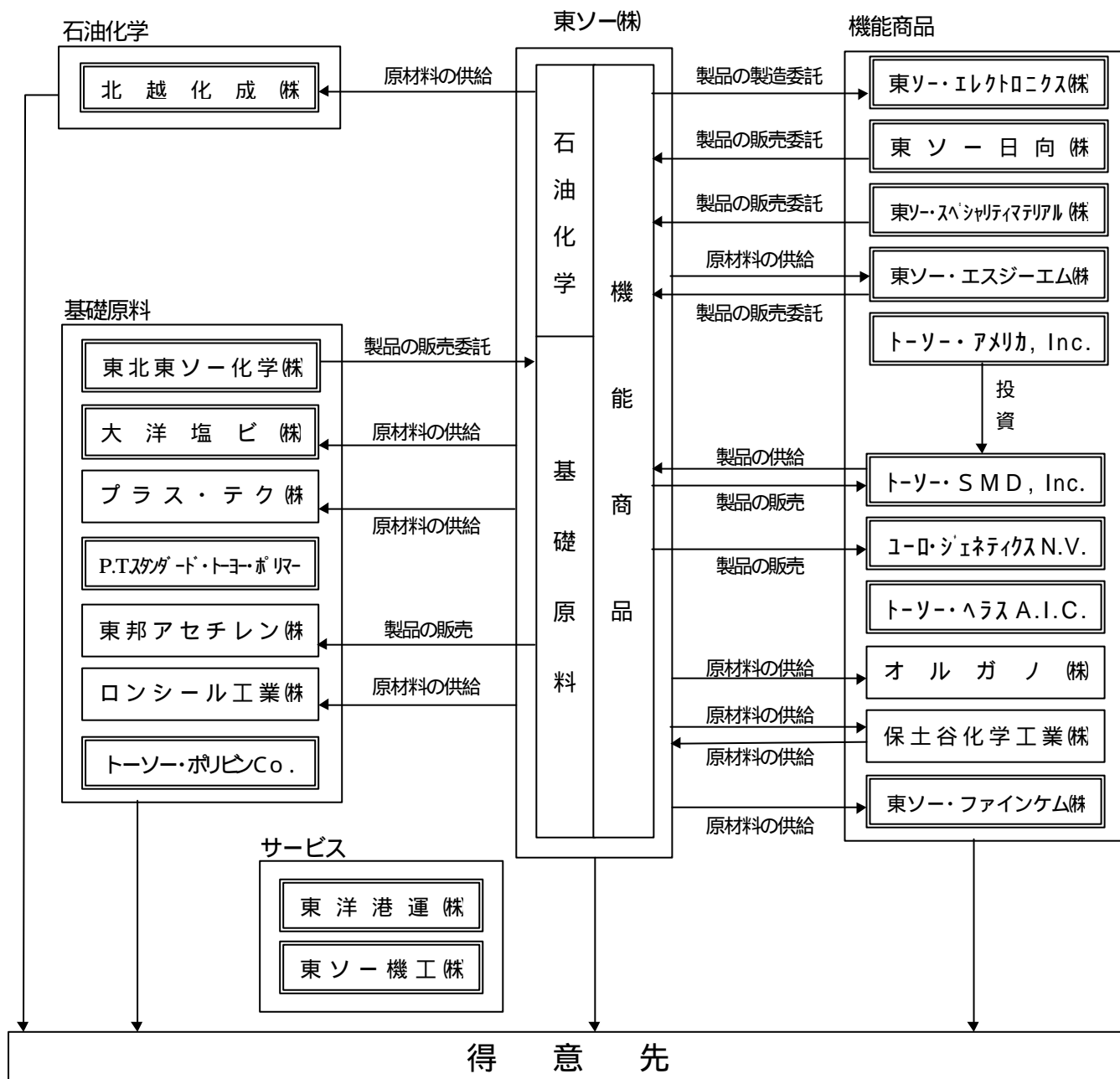
連結(新規) 9社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 7社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	215,000	11,000	5,000
通期	440,000	29,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円96銭

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

(注) 1. 東ソー・エレクトロニクス(株)は、本年5月を目処に解散することを決定しております。
 2. 平成12年10月1日付で、東ソー・ファインケム(株)は東ソー・アクゾ(株)より、東ソー・エスジーエム(株)は山口日本石英(株)よりそれぞれ社名変更しております。

2. 経営方針

欧米化学企業のダイナミックな動きや、アジア諸国の化学企業の活発な事業展開によって、日本の化学企業は厳しい国際競争にさらされ、事業統合・再編のみならず会社統合の動きも出てまいりました。このような中で、当社は、中長期的視野に立って以下の目標を掲げることにより、安定した高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

石油化学事業やクロルアルカリ事業といったベーシックケミカルで、規模・競争力において強固な基盤を確立すること。

ファイン・スペシャリティ事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すること。

目標達成に向け、クロルアルカリ事業において、ビニルチェーンをより強固なものとするため、塩ビ樹脂の製造・販売会社である大洋塩ビ株式会社を当社主導の運営としております。また、ソーダ工業製品等の製造・販売会社であるマブハイ・ビニル Co.、塩ビ樹脂の製造・販売会社であるフィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. の株式を取得しております。

ファイン・スペシャリティ事業においては、触媒、有機中間体事業の合併会社である東ソー・アクゾ株式会社の100%子会社化やポリウレタン原料の製造・販売会社である日本ポリウレタン工業株式会社の株式取得を行っております。また、特殊セラミックスの一つであるジルコニア粉末の生産能力の増強を順次実施し、さらには、台湾に石英ガラスの加工工場を建設するなど、有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めております。なお、光磁気ディスクは、事業建て直しの努力を重ねてまいりましたが、製品価格の下落により収益性が改善せず、今後も事業環境が厳しさを増すことが予想されるため、本年5月を目処に事業撤退することを決定いたしました。

加えて、連結経営重視の観点から、グループの総合力を強化し、効率化を推進するため、経営管理体制の見直しを行うとともに、経営目標を設定し継続的な業績改善に努める所存であります。

一方、地球環境問題に対しましても、最少の資源を最大限に活用することによる省エネ・省資源を推進するとともに、製造プロセス及び運転管理の改善による排出物・廃棄物低減を達成することにより、環境保全に取り組んでまいります。

利益配分につきましては、株主各位に対し安定配当を継続することを基本としております。また、財務体質の向上を図るとともに、今後の事業展開及び効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てたいと考えております。

3. 経営成績

1. 当期の概況

1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、IT関連分野を中心に設備投資は増加しましたが、株価低迷、金融機関の不良債権問題、さらには個人消費が伸び悩む状況のなか、景気の回復は足踏み状態となりました。内閣府は3月の報告で、「現在の日本経済は緩やかなデフレにある」との見解を示しており、景気の停滞はいよいよ確実なものとなってきました。また、海外におきましても、昨年半ば以降は米国経済の減速の影響が、各国に広がり始めております。

化学業界におきましては、国内出荷は需要の回復により増加し、また塩化ビニルモノマー、苛性ソーダ等の海外市況が堅調に推移しましたが、原油市況の高騰に伴う原燃料価格の大幅な上昇が採算を悪化させたため、収益面では厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下で、当社は販売数量の拡大と製品価格の維持・是正に努めるとともに、一昨年5月に立案しました事業構造改革の諸施策に沿って、固定費・物流費の圧縮、財務体質の改善等に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,261億73百万円と前期に比べ519億91百万円の増収、経常利益は249億79百万円と前期に比べ36億37百万円の増益となりました。また、退職給付会計の適用に伴い発生した退職給付債務に対する積立不足の費用処理額111億55百万円を特別損失に計上しましたものの、当期純利益につきましては93億92百万円と前期に比べ33億73百万円の増益となりました。

2) 当期の財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、324億16百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、能力増強、合理化工事などを行ったことにより、194億23百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を積極的に進めた結果、134億32百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物は175億34百万円となりました。

3) 当期のセグメント別の概況

当期の部門別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレンプラントの大型定期修繕の実施により出荷が減少しましたが、市況は原料ナフサの高騰を反映して国内外とも大幅に上昇いたしました。

ポリエチレンは、国内出荷は需要回復により増加し、価格も一昨年秋に実施した値上げが寄与して上昇しましたが、その後のナフサ価格の高騰に対し更なる値上げが実現に至りませんでした。輸出については、市況は上昇したものの、出荷が減少いたしました。

この結果、石油化学事業の売上高は前期に比べ131億39百万円(10.8%)増加し1,345億48百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ19億63百万円(21.7%)減少し70億84百万円となりました。

基礎原料事業

塩化ビニルモノマー、苛性ソーダは、一昨年6月の能力増強が寄与して、出荷が増加しました。市況については、塩化ビニルモノマーは国内外とも上昇し、苛性ソーダの海外市況が期後半より大幅に上昇しました。また、塩化ビニル樹脂の製造・販売会社である大洋塩ビ株式会社が連結子会社となり売上高が増加しました。しかしながら、ナフサ価格の高騰に対し、製品の値上げは昨年半ばからの実施となりましたため、収益面では厳しい状況となりました。

セメントは、公共投資の鈍化、民間需要及び輸出の低迷により出荷は低調に推移し、価格についてもユーザー引き取りの販売条件に変更したため低下し、売上高は減少いたしました。

この結果、基礎原料事業の売上高は前期に比べ208億91百万円(16.4%)増加し1,482億3百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ32億94百万円(31.6%)減少し71億36百万円となりました。

機能商品事業

スパッタリングターゲット、石英ガラス、セラミックスは、国内、海外ともにIT関連産業の旺盛な需要に支えられて大幅に増加しました。また、東ソー・アクゾ株式会社が連結子会社となり、売上高が増加しました。なお、臭素関連製品及び光磁気ディスクについては、出荷が低調に推移いたしました。

この結果、機能商品事業の売上高は前期に比べ161億30百万円(19.9%)増加し970億55百万円となり、営業利益も前期に比べ48億93百万円(88.0%)増加し104億54百万円となりました。

サービス事業

商社及び建設関連の子会社において売上高が増加した結果、売上高は前期に比べ18億30百万円(4.1%)増加し463億66百万円となり、営業利益も前期に比べ5億98百万円(26.1%)増加し28億89百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、IT関連産業の需要が旺盛であったことからスパッタリングターゲット、石英ガラス、セラミックスなどの機能商品の出荷が増加し、また大洋塩ビ株式会社や東ソー・アクゾ株式会社等が連結子会社となりましたため、売上高は3,847億66百万円、営業利益は247億82百万円となりました。

海外は、国内同様にトーソー・アメリカ, Inc.傘下の北米地区子会社におけるスパッタリングターゲット、石英ガラスなどの出荷が好調であった他、円安により円換算後の売上高が増加したことにより、売上高は414億7百万円、営業利益は27億82百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は民需に支えられた自律的回復を期待できる状況にはなく、景気の停滞は長期化することが予想されます。また、世界経済の牽引役であった米国経済が減速し始めており、日本経済への影響が不透明ながら懸念されています。

化学業界におきましても、原燃料価格が依然高値で推移するなか、引き続き厳しい条件での収益確保を余儀なくされております。さらには、欧米化学メーカーが、アジアに石油化学プラントを相次いで立ち上げ、国内においても住友化学工業株式会社と三井化学株式会社の統合が予定されるなど、日本を含めたアジアマーケットの需給・市況が、どのような形で変化していくのか予断を許さない状況にあります。

当社といたしましては、ベーシックケミカルでは製品価格の是正に努力するとともに、ファイン・スペシャリティ事業ではセラミックス、スパッタリングターゲット、石英ガラス等の能力増強を更に進めるなど高付加価値製品の育成・強化を図り、安定した収益の確保と配当継続に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は4,400億円、経常利益は290億円、当期純利益は120億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただく予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	当連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)		前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)		増	減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	426,173	100.0	374,181	100.0	51,991	13.9
売 上 原 価	327,295	76.8	281,235	75.2	46,059	16.4
売 上 総 利 益	98,878	23.2	92,946	24.8	5,932	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,313	16.7	65,616	17.5	5,697	8.7
営 業 利 益	27,564	6.5	27,329	7.3	234	0.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	242		270		28	
受 取 配 当 金	668		408		259	
有 価 証 券 売 却 益	26		1,354		1,328	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,781		2,881		1,099	
そ の 他	4,092		1,970		2,122	
計	6,810	1.6	6,885	1.8	74	1.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	7,480		8,160		680	
そ の 他	1,915		4,712		2,796	
計	9,395	2.2	12,872	3.4	3,477	27.0
経 常 利 益	24,979	5.9	21,342	5.7	3,637	17.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	829		3,001		2,171	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,252		-		3,252	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,688		-		2,688	
そ の 他	463		529		65	
計	7,234	1.7	3,530	0.9	3,703	104.9
特 別 損 失						
有 価 証 券 等 評 価 損	1,214		2,056		841	
設 備 休 廃 止 損	1,520		1,167		353	
関 係 会 社 投 資 損	1,266		-		1,266	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		9,938		9,938	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	11,155		-		11,155	
そ の 他	855		2,197		1,342	
計	16,012	3.8	15,359	4.1	653	4.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,201	3.8	9,513	2.5	6,687	70.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,635	2.0	5,872	1.6	2,763	47.1
法 人 税 等 調 整 額	1,878	0.4	2,350	0.6	472	20.1
少 数 株 主 利 益	51	0.0	-	-	51	-
少 数 株 主 損 失	-	-	27	0.0	27	100.0
当 期 純 利 益	9,392	2.2	6,019	1.6	3,373	56.0

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.3.31現在)		前連結会計年度 (H12.3.31現在)		増	減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	205,379	38.4	202,671	38.4	2,708	1.3
現金及び預金	17,587		13,004		4,583	
受取手形及び売掛金	117,667		100,502		17,165	
有価証券	1,122		22,904		21,782	
棚卸資産	57,517		52,597		4,920	
繰延税金資産	3,198		3,084		113	
その他	8,838		11,284		2,445	
貸倒引当金	553		706		153	
固 定 資 産	329,225	61.6	314,872	59.6	14,352	4.6
1.有形固定資産	247,362	46.3	255,290	48.4	7,927	3.1
建物及び構築物	64,488		65,836		1,347	
機械装置及び運搬具	105,104		110,710		5,605	
工具、器具及び備品	5,987		5,750		236	
土地	67,315		63,059		4,256	
建設仮勘定	4,465		9,934		5,468	
2.無形固定資産	7,669	1.4	3,392	0.6	4,277	126.1
3.投資その他の資産	74,193	13.9	56,189	10.6	18,003	32.0
投資有価証券	51,713		41,966		9,746	
長期貸付金	1,811		2,037		226	
長期前払費用	2,415		2,509		93	
繰延税金資産	9,718		4,098		5,619	
その他	8,676		5,731		2,945	
貸倒引当金	142		154		11	
繰 延 資 産	-	-	53	0.0	53	100.0
為替換算調整勘定	-	-	10,392	2.0	10,392	100.0
資 産 合 計	534,604	100.0	527,989	100.0	6,615	1.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.3.31現在)		前連結会計年度 (H12.3.31現在)		増	減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	259,244	48.5	222,775	42.2	36,468	16.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,394		41,682		11,712	
短 期 借 入 金	163,738		145,553		18,185	
一 年 以 内 償 還 社 債	8,000		-		8,000	
未 払 法 人 税 等	5,427		4,227		1,199	
繰 延 税 金 負 債	176		34		142	
賞 与 引 当 金	4,396		4,237		158	
そ の 他 の 引 当 金	209		2,295		2,085	
そ の 他	23,900		24,744		844	
固 定 負 債	178,894	33.4	206,521	39.1	27,627	13.4
社 債	25,000		33,000		8,000	
長 期 借 入 金	129,034		154,627		25,592	
繰 延 税 金 負 債	1,075		587		487	
退 職 給 与 引 当 金	-		17,193		17,193	
退 職 給 付 引 当 金	20,949		-		20,949	
そ の 他 の 引 当 金	1,630		106		1,524	
そ の 他	1,204		1,007		196	
負 債 合 計	438,138	81.9	429,296	81.3	8,841	2.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	5,270	1.0	6,806	1.3	1,536	22.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	40,633	7.6	40,609	7.7	24	0.1
資 本 準 備 金	29,637	5.5	29,494	5.6	142	0.5
連 結 剰 余 金	28,277	5.3	21,784	4.1	6,493	29.8
その他有価証券評価差額金	754	0.1	-	-	754	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,596	1.2	-	-	6,596	-
自 己 株 式	1	0.0	2	0.0	1	52.4
資 本 合 計	91,195	17.1	91,885	17.4	689	0.8
負債、少数株主持分及び資本合計	534,604	100.0	527,989	100.0	6,615	1.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
科 目	(H12.4.1 ~ H13.3.31)	(H11.4.1 ~ H12.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	21,784	19,190
連 結 剰 余 金 増 加 高	297	209
在外連結子会社土地再評価による増加高	185	-
持分法適用会社増加による増加高	57	-
持分法適用会社合併による増加高	54	-
持分法適用会社持分率変動他による増加高	-	209
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,196	3,635
配 当 金	3,003	1,801
役 員 賞 与	86	15
連結子会社増加による減少高	106	-
連結会社持分率変動他による減少高	-	175
持分法適用会社数変動による減少高	-	1,641
当 期 純 利 益	9,392	6,019
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	28,277	21,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(H12.4.1 ~ H13.3.31)	(H11.4.1 ~ H12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,201	9,513
減価償却費	25,418	25,495
退職給付信託設定損益	3,769	-
退職給付引当金の増加額	3,756	9,792
受取利息及び受取配当金	910	679
支払利息	7,480	8,160
為替差損	560	769
持分法による投資利益	1,781	2,881
有価証券等評価損益	1,214	2,056
固定資産売却損益	824	2,729
設備休廃止損	1,520	1,167
関係会社株式売却損益	3,240	-
関係会社投資損	1,266	-
売上債権の増加額	15,068	10,308
棚卸資産の減少額(増加額)	2,827	1,245
仕入債務の増加額	11,189	1,143
その他	1,549	1,155
小 計	46,175	43,900
利息及び配当金の受取額	1,202	1,109
利息の支払額	7,362	8,355
法人税等の支払額	7,599	2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,416	34,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却・償還による収入	262	2,168
固定資産の取得による支出	18,935	30,190
固定資産の売却による収入	1,679	2,927
投資有価証券の取得による支出	3,032	1,603
投資有価証券の売却・償還による収入	3,265	2,933
関係会社株式売却による収入	4,414	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,927	508
貸付による支出	850	1,003
貸付金の回収による収入	1,093	1,117
その他	392	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,423	24,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	8,671	3,055
長期借入による収入	37,235	39,009
長期借入金の返済による支出	56,508	62,848
配当金の支払額	2,989	1,793
少数株主への配当金の支払額	38	47
少数株主の増資引受による払込額	229	1,914
その他	32	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,432	20,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	301
現金及び現金同等物の減少額	209	11,671
現金及び現金同等物の期首残高	17,700	29,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	267
現金及び現金同等物の期末残高	17,534	17,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 81社		
東北東ソー化学株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランドB.V.	
東ソー日向株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.	
東洋港運株式会社	ユーロ・ジェネティクス N.V.	他75社
非連結子会社 6社		
四日市ポリマー株式会社	トーソー・クォーツ Co., Ltd.	
東ソー・デュボイケミカル株式会社	トーソー・SMD・コリア, Ltd.	他2社

2. 持分法の適用に関する事項

子会社 1社		
トーソー・SMD・コリア, Ltd.		
関連会社 35社		
エフテック株式会社	デラミンB.V.	
オルガノ株式会社	プラス・テック株式会社	
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.		他30社

3. 連結範囲の異動状況

新規会社 9社	
東ソー・ファインケム株式会社(旧東ソー・アクゾ株式会社)	
有限会社東ソー情報システム	東ソー総合サービス有限会社
有限会社東ソー分析センター	トーソー・ポリピン Co.
トーソー・SET, Inc. (旧セミコンダクター・イクイップメント・テクノロジー, Inc.)	
トーソー・SET・ホールディング, Inc.	
トーソー・パイオセップ LLC (旧トーソー・ハース パートナーシップ)	
トーソー・パイオセップ GmbH (旧トーソー・ハース GmbH)	
除外会社 1社	
燐化学産業株式会社	
(合併による除外であります。)	

4. 持分法の適用の異動状況

新規会社 3社	
ニッカ化成株式会社	ティーエムジー株式会社
マブハイ・ビニル Co.	
除外会社 7社	
東ソー・アクゾ株式会社	セミコンダクター・イクイップメント・テクノロジー, Inc.
アクゾ・カシマ株式会社	東名株式会社
東洋塩ビ株式会社	トーソー・ハース パートナーシップ
トーソー・ハース GmbH	

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株の決算日は9月30日、株震エンジニアリングの決算日は8月31日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか40社の決算日は12月31日であります。

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、その差異が3ヶ月を超える会社については、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

一方、その差異が3ヶ月を超えない会社については、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

其他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上することとしております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 28,134 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 6,458 百万円を設定し、残額を主として 5 年による按分額で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(7)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却の方法

連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

9. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(1)金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は264百万円、税金等調整前当期純利益は1,971百万円それぞれ多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17,439百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2)退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。また、当連結会計年度に退職給付信託設定益2,688百万円を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9,554百万円増加し、経常利益は1,429百万円多く、税金等調整前当期純利益は7,037百万円少なく計上されております。

(3)外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

	(当 連 結 会 計 年 度)		(前 連 結 会 計 年 度)	
	百万円		百万円	
1. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。				
長期貸付金		12		12
投資その他の資産「その他」		456		180
(債権償却引当金合計)		468		192
2. 有形固定資産の減価償却累計額		455,763		429,868
3. 担保に供している資産				
現金及び預金		35		28
受取手形及び売掛金		365		229
有価証券		-		1,638
投資有価証券		1,283		1,224
有形固定資産		167,354		100,464
(対応する債務内容)				
支払手形及び買掛金		39		75
短期借入金		7,047		7,025
長期借入金		30,369		37,139
4. 偶発債務 保証債務		16,606		18,456
				(上記金額には保証予約が含まれている)
5. 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。				
受取手形		2,565		
支払手形		1,082		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 連 結 会 計 年 度)		(前 連 結 会 計 年 度)	
	百万円		百万円	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定		17,587		13,004
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		588		704
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (有価証券勘定)		535		5,400
現金及び現金同等物		17,534		17,700

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (H 1 3 . 3 . 3 1 現 在)			前 連 結 会 計 年 度 (H 1 2 . 3 . 3 1 現 在)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	815	606	209	534	434	99
工 具 、 器 具 及 び 備 品	452	343	108	614	407	207
そ の 他	62	45	16	64	41	22
合 計	1,330	995	334	1,212	883	329

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度) 百万円	(前 連 結 会 計 年 度) 百万円
1 年 以 内	1 5 3	1 8 8
1 年 超	1 9 6	1 6 4
合 計	3 5 0	3 5 2

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 2 8	1 9 6
減 価 償 却 費 相 当 額	2 0 2	1 7 9
支 払 利 息 相 当 額	1 7	1 2

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	8 2	1 8 9
1 年 超	5 0 9	5 4 0
合 計	5 9 1	7 3 0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	百万円
イ. 退職給付債務	90,374
ロ. 年金資産	46,719
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,654
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16,978
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,726
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,949
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	20,949

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	百万円
イ. 勤務費用(注) 1	2,789
ロ. 利息費用	2,762
ハ. 期待運用収益	1,378
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注) 2	11,155
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,330

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額6,458百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年であります。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,548	148,203	97,055	46,366	426,173	-	426,173
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,474	9,840	4,772	46,944	102,031	(102,031)	-
計	175,023	158,043	101,827	93,311	528,205	(102,031)	426,173
営業費用	167,939	150,907	91,372	90,421	500,640	(102,031)	398,608
営業利益	7,084	7,136	10,454	2,889	27,564	-	27,564
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	112,299	161,358	145,254	52,316	471,228	63,376	534,604
減価償却費	4,990	10,233	7,182	1,381	23,787	984	24,772
資本的支出	2,757	4,786	7,931	1,157	16,632	2,067	18,700

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,640	127,311	93,693	44,536	374,181	-	374,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,348	7,895	4,792	37,394	79,430	(79,430)	-
計	137,989	135,207	98,485	81,930	453,612	(79,430)	374,181
営業費用	129,052	124,777	92,814	79,639	426,282	(79,430)	346,852
営業利益	8,937	10,430	5,671	2,291	27,329	-	27,329
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	90,597	159,018	148,059	53,389	451,064	76,924	527,989
減価償却費	4,637	9,917	7,706	1,371	23,631	1,222	24,854
資本的支出	1,248	15,806	7,307	1,000	25,362	2,237	27,600

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学... エチレン、プロピレン等オレフィン製品及び
 低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等
 基礎原料... 苛性ソーダ・塩化ビニルモノマー等無機・有機化学品、セメント等
 機能商品... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、光メディア、機能材料等
 サービス... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,938百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,517百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 「追加情報」の「(2)退職給付会計」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が、「石油化学事業」については557百万円、「基礎原料事業」については494百万円、「機能商品事業」については395百万円それぞれ多く、「サービス事業」については19百万円少なく計上されております。

(注5) 事業区分における製品の変更

当連結会計年度において、一部製品につきましては、製品特性により対応した体制で事業活動を行うため、所管事業部を変更したこと等により、事業区分における製品の変更を行いました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分における製品によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,409	127,311	80,924	44,536	374,181	-	374,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,264	7,895	2,875	37,394	79,430	(79,430)	-
計	152,674	135,207	83,800	81,930	453,612	(79,430)	374,181
営業費用	143,626	124,777	78,239	79,639	426,282	(79,430)	346,852
営業利益	9,047	10,430	5,560	2,291	27,329	-	27,329
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	106,824	159,018	131,832	53,389	451,064	76,924	527,989
減価償却費	5,535	9,917	6,808	1,371	23,631	1,222	24,854
資本的支出	2,950	15,806	5,605	1,000	25,362	2,237	27,600

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,766	41,407	426,173	-	426,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,345	3,291	14,636	(14,636)	-
計	396,111	44,699	440,810	(14,636)	426,173
営業費用	371,329	41,916	413,245	(14,636)	398,608
営業利益	24,782	2,782	27,564	-	27,564
2. 資産					
資産	515,286	43,914	559,200	(24,596)	534,604

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注1) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,938百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) 「追加情報」の「(2)退職給付会計」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は1,429百万円多く計上されております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	74,555	38,859	113,415
2. 連結売上高			426,173
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	9.1	26.6

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	61,514	30,950	92,464
2. 連結売上高			374,181
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	8.3	24.7

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東京アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 19.96	兼任 2 名 転籍 3 名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	6,775	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成 13 年 3 月末残高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
石油化学事業	114,051	108,124
基礎原料事業	144,797	123,719
機能商品事業	79,826	65,693
合 計	338,675	297,538

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗算し算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
石油化学事業	134,548	121,409
基礎原料事業	148,203	127,311
機能商品事業	97,055	80,924
サービス事業	46,366	44,536
合 計	426,173	374,181

7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1 2 4	1 2 4	0
計	1 2 4	1 2 4	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	7 2	7 2	0
計	7 2	7 2	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	2, 0 3 5	2, 8 3 0	7 9 5
国 債 ・ 地 方 債 等	3 5	3 5	0
社 債	8 0 6	8 7 0	6 4
そ の 他	8 3 0	8 3 5	5
そ の 他	-	-	-
計	3, 7 0 6	4, 5 7 2	8 6 5
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	1 2, 3 9 6	1 0, 3 2 6	2, 0 7 0
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	4 5	4 5	0
そ の 他	7 5	7 4	0
そ の 他	-	-	-
計	1 2, 5 1 7	1 0, 4 4 6	2, 0 7 0

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5 0 5	1 2	0

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券		
非 公 募 内 国 債 券	1 0	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式及び関連会社株式	3 2 , 7 0 2	
(3) その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式除く)	4 , 3 6 8	
投 資 信 託	5 3 5	
そ の 他	3	
計	4 , 9 0 6	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	2 0	1 5	-
社 債	-	9 2 6	-	-
そ の 他	5 8 7	5 2 0	-	-
そ の 他	-	-	-	-
計	5 8 7	1 , 4 6 6	1 5	-

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 3 月 31 日 現在)		
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		17,435	19,833	2,398
債 券		2	2	0
そ の 他		-	-	-
小 計		17,437	19,836	2,398
(2)固定資産に属するもの				
株 式		15,049	14,297	752
(うち関係会社)		(14,330)	(13,211)	(1,118)
債 券		1,707	1,766	59
(うち関係会社)		(805)	(853)	(48)
そ の 他		-	-	-
小 計		16,757	16,063	693
(うち関係会社)		(15,135)	(14,065)	(1,070)
合 計		34,194	35,899	1,705
(うち関係会社)		(15,135)	(14,065)	(1,070)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	(前連結会計年度) 百万円
(流動資産)	
投資信託	5,400
その他	66
(固定資産)	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,424
(うち関係会社株式)	(19,576)
一年以内償還利付金融債	171
非公募内国債券	441
その他	172

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

金利スワップ

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
				う ち 1 年 超	損
市 場 取 引 以 外 の 取 引	受取変動・支払固定	35,036	33,036	723	723
	受取固定・支払変動	17,350	12,350	538	538
合 計		52,386	45,386	185	185

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

平成13年3月期

9. 個別財務諸表の概要

平成13年5月17日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所

東・大・名・福

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長

TEL (03) 5427 - 5123

氏名 加古一夫

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	309,698	5.6	16,640	18.6	19,106	12.7
12年3月期	293,385	9.8	20,441	332.1	16,956	314.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年3月期	7,013	56.3	11	67			7.5	4.6	6.2			
12年3月期	4,486	-	7	47			5.0	4.1	5.8			

(注) 期中平均株式数 13年3月期 601,161,912株 12年3月期 600,665,239株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		間		期 末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
13年3月期	5	00	0	00	5	00	3,005	42.9	3.2
12年3月期	5	00	0	00	5	00	3,003	66.9	3.3

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年3月期	414,248		94,628		22.8		157	41
12年3月期	417,761		91,378		21.9		152	13

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 601,161,912株 12年3月期 600,665,239株
 平成12年4月1日付で株式交換により日本石英硝子(株)を完全子会社としたことに伴い、期末発行済株式数の総数が496,673株増加しております。

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	160,000	8,000	3,000	0	00		
通 期	325,000	21,000	8,000	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円31銭

10. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H12.4.1～H13.3.31)		(H11.4.1～H12.3.31)		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	309,698	100.0	293,385	100.0	16,313	5.6
売 上 原 価	248,424		227,532		20,891	
売 上 総 利 益	61,274		65,853		4,578	
販売費及び一般管理費	44,634		45,411		777	
営 業 利 益	16,640	5.4	20,441	7.0	3,800	18.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	179		220		41	
受 取 配 当 金	2,797		2,418		379	
そ の 他	5,033		3,566		1,467	
計	8,010		6,205		1,805	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,990		5,926		936	
そ の 他	555		3,763		3,208	
計	5,545		9,689		4,144	
経 常 利 益	19,106	6.2	16,956	5.8	2,149	12.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	800		2,485		1,685	
関係会社株式売却益	3,845		-		3,845	
退職給付信託設定益	2,688		-		2,688	
計	7,335		2,485		4,849	
特 別 損 失						
有価証券等評価損	1,027		2,408		1,381	
設備休廃止損	1,335		979		355	
関係会社投資損	2,000		2,439		439	
事業整理損	162		185		23	
退職給与引当金繰入額	-		6,110		6,110	
退職給付会計変更時差異費用処理額	10,797		-		10,797	
計	15,322		12,124		3,197	
税 引 前 当 期 純 利 益	11,119		7,317		3,801	
法人税、住民税及び事業税	4,871		4,129		742	
法人税等調整額	766		1,297		531	
当 期 純 利 益	7,013	2.3	4,486	1.5	2,527	56.3
前 期 繰 越 利 益	3,014		5,078		2,063	
当 期 未 処 分 利 益	10,028		9,564		463	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H13.3.31 現在)		(H12.3.31 現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	139,605	33.7	151,564	36.3	11,958	7.9
現金及び預金	5,830		4,759		1,071	
受取手形	8,092		7,086		1,006	
売掛金	80,327		72,391		7,936	
有価証券	502		22,411		21,909	
商製品	2,068		2,346		277	
製製品	16,591		16,699		107	
半製品	401		490		89	
原材料	4,170		2,735		1,435	
仕掛品	506		428		77	
貯蔵品	6,298		6,062		235	
前渡金	972		1,034		62	
前払費用	51		41		9	
繰延税金資産	1,189		2,013		823	
短期貸付金	3		670		667	
関係会社短期貸付金	1,773		4,253		2,479	
未収入金	9,173		6,730		2,442	
その他の他金	1,696		1,748		52	
貸倒引当金	45		341		296	
固 定 資 産	274,642	66.3	266,144	63.7	8,498	3.2
1.有形固定資産	178,970	43.2	192,535	46.1	13,564	7.0
建物	22,888		23,667		778	
構築物	18,649		19,897		1,248	
機械及び装置	79,507		86,198		6,690	
船舶	5		13		7	
車両及び運搬具	38		39		0	
工具、器具及び備品	3,708		3,754		46	
土地	51,699		49,592		2,106	
建設仮勘定	2,472		9,371		6,898	
2.無形固定資産	1,029	0.3	1,136	0.3	106	9.4
特許権	41		66		24	
ソフトウェア	906		978		72	
その他の他	81		90		9	
3.投資その他の資産	94,643	22.9	72,473	17.3	22,170	30.6
投資有価証券	16,832		6,238		10,594	
関係会社株式	54,889		48,385		6,503	
関係会社社債	869		805		64	
出資金	133		164		30	
関係会社出資金	2,983		3,809		825	
長期貸付金	805		892		86	
従業員長期貸付金	866		901		35	
関係会社長期貸付金	4,485		4,310		175	
長期前払費用	2,094		2,253		158	
繰延税金資産	4,219		2,015		2,203	
一年超未収入金	4,136		-		4,136	
その他の他金	2,331		2,706		375	
貸倒引当金	4		9		5	
繰延資産	-	-	53	0.0	53	100.0
社債発行費	-	-	53		53	
資 産 合 計	414,248	100.0	417,761	100.0	3,513	0.8

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H13.3.31現在)		(H12.3.31現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	179,115	43.2	160,394	38.4	18,720	11.7
支 払 手 形	10		13		2	
買 掛 金	38,186		31,790		6,395	
短 期 借 入 金	53,280		52,930		350	
一年以内返済長期借入金	53,918		48,192		5,725	
一年以内償還社債	8,000		-		8,000	
未 払 金	9,667		9,297		370	
未 払 費 用	1,906		2,098		192	
未 払 法 人 税 等	3,099		3,095		3	
預 り 金	7,985		7,577		408	
賞 与 引 当 金	2,040		2,457		417	
定 期 修 繕 引 当 金	98		2,199		2,100	
特 別 修 繕 引 当 金	-		36		36	
そ の 他	924		706		217	
固 定 負 債	140,504	33.9	165,988	39.7	25,484	15.4
社 債	25,000		33,000		8,000	
長 期 借 入 金	99,921		122,073		22,152	
退 職 給 与 引 当 金	-		10,433		10,433	
退 職 給 付 引 当 金	13,795		-		13,795	
定 期 修 繕 引 当 金	1,372		-		1,372	
特 別 修 繕 引 当 金	28		11		17	
そ の 他	386		469		83	
負 債 合 計	319,619	77.2	326,383	78.1	6,763	2.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	40,633	9.8	40,609	9.7	24	0.1
資 本 準 備 金	29,637	7.2	29,494	7.1	142	0.5
利 益 準 備 金	5,366	1.3	5,056	1.2	310	6.1
そ の 他 の 剰 余 金	19,849	4.8	16,218	3.9	3,630	22.4
特 別 償 却 積 立 金	2,846		416		2,430	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,192		4,860		1,332	
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		595		595	
別 途 積 立 金	782		782		-	
当 期 未 処 分 利 益	10,028		9,564		463	
(うち当期純利益)	(7,013)		(4,486)		(2,527)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	857		-		857	
資 本 合 計	94,628	22.8	91,378	21.9	3,249	3.6
負 債 及 び 資 本 合 計	414,248	100.0	417,761	100.0	3,513	0.8

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (H12.4.1~H13.3.31)	前 期 (H11.4.1~H12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	10,028	9,564
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	432	90
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	590	498
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	595
合 計	11,050	10,747
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	310	310
配 当 金	3,005 (1株につき5円)	3,003 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	68	70
特 別 償 却 積 立 金	152	2,520
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	521	1,830
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	187	-
次 期 繰 越 利 益	6,806	3,014

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....定額法（一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 28,152 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 6,458 百万円を設定し、残額を5年による按分額で費用処理しております。

(e) 定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(f) 特別修繕引当金

貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(1)金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は263百万円、税引前当期純利益は1,950百万円それぞれ多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17,408百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2)退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。また、当期に、退職給付信託設定益2,688百万円を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9,116百万円増加し、経常利益は1,498百万円多く、税引前当期純利益は6,609百万円少なく計上されております。

(3)外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務		
受 取 手 形	4 8 3	3 3 5
売 掛 金	2 6 , 5 7 4	2 1 , 6 9 4
未 収 入 金	5 , 2 6 1	4 , 0 3 0
買 掛 金	1 1 , 4 5 8	1 0 , 3 3 5
未 払 金	3 , 8 0 2	2 , 4 7 0
預 り 金	2 , 8 1 5	1 , 9 8 6
2. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
関係会社長期貸付金	5 , 4 1 2	7 , 8 9 1
投資その他の資産「その他」	4 5 6	1 8 0
(債権償却引当金合計)	5 , 8 6 8	8 , 0 7 1
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3 6 3 , 6 2 8	3 5 4 , 8 9 8
4. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	1 3 0 , 4 2 7	6 4 , 8 0 5
投 資 有 価 証 券	1 , 1 7 5	1 , 2 2 4
有 価 証 券	-	1 , 5 8 9
(対応する債務内容)		
一年以内返済長期借入金	3 , 2 8 6	3 , 2 9 2
長 期 借 入 金	1 0 , 4 9 7	1 5 , 3 5 7
5. 偶発債務 保証債務	3 5 , 9 1 8	3 7 , 0 4 8
	(上記金額には保証予約が含まれている)	
6. 株式の状況	株	株
授 権 株 式 数	1,200,000,000	1,200,000,000
発 行 済 株 式 総 数	601,161,912	600,665,239
当期中の発行済株式総数の増加内訳		
株式交換により日本石英硝子株を		
完全子会社にしたことに伴う増加	496,673	
7. 流動資産「その他」に含めた自己株式	1	-
(株 式 数)	(3 , 6 5 4 株)	(- 株)
8. 有価証券に含めた自己株式	-	2
(株 式 数)	(- 株)	(6 , 0 0 6 株)

9. 当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形 1,005

(損益計算書関係) (当 期) (前 期)
百万円 百万円

関係会社との取引

売 上 高	72,560	62,859
受 取 配 当 金	2,340	2,043
固 定 資 産 売 却 益	103	327

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H 1 3 . 3 . 3 1 現 在)			前 期 (H 1 2 . 3 . 3 1 現 在)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 そ の 他	196	145	51	245	184
合 計	196	145	51	254	193	61

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期) 百万円	(前 期) 百万円
1 年 以 内	16	44
1 年 超	37	19
合 計	54	63

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	51	69
減 価 償 却 費 相 当 額	48	64
支 払 利 息 相 当 額	1	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期(平成13年3月31日現在)

関連会社株式で時価の有るもの

(単位:百万円)

	当 期 (H13.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,976	14,655	2,679

11. 役員の変動

(平成13年5月17日取締役会)

1. 顧問の就任(平成13年6月1日付)

我妻 廣繁 (株式会社日本興業銀行 常務執行役員)

2. 取締役・監査役の変動(平成13年6月28日付)

(イ) 新任取締役候補

我妻 廣繁 (顧問)

稲井 昌俊 (理事 有機化成品事業部長)

(ロ) 退任取締役

梶原 保 (代表取締役副社長)

尾崎 元信 (代表取締役専務取締役)

目野 信博 (取締役 四日市事業所長)

なお、尾崎元信氏は6月29日付にて東洋港運株式会社取締役社長に、目野信博氏は6月29日付にて 東ソー機工株式会社取締役社長に、それぞれ就任の予定。

(ハ) 役付取締役の変動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

代表取締役会長 田代 圃 (代表取締役社長)

代表取締役社長 土屋 隆 (代表取締役専務取締役)

代表取締役専務取締役 堤 幸弘 (常務取締役 東京研究センター長 兼 東京研究所長)

常務取締役 佐々木博朗 (取締役 南陽研究所長)

常務取締役 我妻 廣繁

3. 理事の異動(平成13年5月17日付)

(イ) 新任理事

吉田浩一郎 (副理事 東洋ポリマー株式会社 取締役社長)

中西 泰夫 (副理事 南九州化学工業株式会社 取締役社長)

4. 理事の異動(平成13年6月28日付)

(イ) 新任理事

皆川 淳 (副理事 財務部長)

寺下 昭徳 (副理事 大洋塩ビ株式会社 取締役)

久保田 登 (副理事 東ソー・クォーツ株式会社出向)

濱田 治 (副理事 ポリマー事業部 機能性ポリマー部長)

宇田川憲一 (副理事 社長室 生産・技術グループ・リーダー)

樋口 和夫 (副理事 東ソー・エスジーエム株式会社 専務取締役)

なお、雲井貞勝氏(理事 南陽技術センター副センター長)を6月28日付にて常務処遇理事とする。

(ロ) 退任理事

吉田浩一郎 (理事 東洋ポリマー株式会社 取締役社長)

中西 泰夫 (理事 南九州化学工業株式会社 取締役社長)

黒澤 良史 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 常務取締役)

稲井 昌俊 (理事 有機化成成品事業部長)

なお、吉田浩一郎氏は6月22日付にて北越化成株式会社およびレンソール株式会社の取締役社長に就任し現職と兼任、中西泰夫氏は6月29日付にて東洋港運株式会社常務取締役に就任、黒澤良史氏は6月28日付にて現職専任の予定。

2000年度連結決算概要

平成13年5月17日
東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2000年度	1999年度	増 減	2001年度(参考)
売上高 (単 独)	4,262 (3,097)	3,742 (2,934)	520 (163)	4,400 (3,250)
営業利益 (単 独)	276 (166)	273 (204)	2 (38)	330 (210)
経常利益 (単 独)	250 (191)	213 (170)	36 (21)	290 (210)
当期純利益 (単 独)	94 (70)	60 (45)	34 (25)	120 (80)
1株当たり当期純利益 (単 独)	15円62銭 (11円67銭)	10円02銭 (7円47銭)	5円60銭 (4円20銭)	19円96銭 (13円31銭)

2. 指標

	2000年度	1999年度	増 減	2001年度(参考)
為替 [TTM期中平均] (円/\$)	110.51	111.62	1.11	115.00
国産ナフサ価格 (円/KL)	23,525	17,950	5,575	24,000

3. その他

(単位：億円)

	2000年度	1999年度	増 減	2001年度(参考)
設備投資額 (単 独)	187 (103)	276 (190)	89 (87)	215 (110)
減価償却費 (単 独)	248 (168)	249 (180)	1 (12)	240 (160)
研究開発費 (単 独)	96 (75)	93 (81)	2 (6)	100 (75)
期末有利子負債 (単 独)	3,258 (2,401)	3,332 (2,562)	74 (161)	3,100 (2,280)
金融収支 (単 独)	66 (20)	75 (33)	9 (13)	65 (20)
株主資本比率 (%) (単 独)	17.1 (22.8)	17.4 (21.9)	0.3 (0.9)	- (-)
期末従業員数 (人) (単 独)	8,097 (2,647)	7,914 (3,342)	183 (695)	7,950 (2,600)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

1. 2000年度

(1) 国内

- < 00年4月 > 大洋塩ビ(塩ビ樹脂製造・販売)を子会社化
東ソー・クォーツ(石英ガラス製造・販売)を完全子会社化
- < 00年6月 > 東ソー・ファインケム(触媒、有機中間体製造・販売)を完全子会社化
アクゾ・カシマ(難燃剤等製造・販売)の株式売却
- < 00年8月 > ジルコニア粉末の生産能力増強(370 620t/年)
- < 01年3月 > 日本ポリウレタン工業の株式を追加取得(20 26.7%)

(2) 海外

- < 00年6月 > トーソー・SET(半導体製造装置シールドの製造・販売・保守)を完全子会社化
- < 00年8月 > マブハイ・ピニル(ソダ工業製品製造・販売)の株式を取得
(5.6 28.3%)
- < 00年10月 > トーソー・バイオセップ(分離・精製剤販売)を完全子会社化
- < 01年3月 > フィリピン・レジンス・インダストリーズ(以下PRII 塩ビ樹脂製造・販売)
の株式を追加取得(20 25.5%)

2. 2001年度以降(予定)

(1) 国内

- < 01年4月 > 日本シリカ工業の省エネタイヤ向けシリカ製造設備の能力増強
- < 01年5月 > 光磁気ディスク事業撤退、生産子会社の東ソー・エレクトロニクスを解散
- < 01年秋 > ジルコニア粉末の生産能力増強(620 1,300t/年)

(2) 海外

- < 01年4月 > PRIIの株式を追加取得(25.5 50%)
- < 01年6月 > トーソー・クォーツ(台湾)で石英加工工場を建設
- < 02年6月 > PRIIの塩ビ樹脂製造設備の能力増強(90千 160千t/年)

事業セグメント別連結売上高

2000年度実績 対 1999年度実績比較

(単位：億円)

			2000年度	1999年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	847	725	122	53	176
		ポリマー	428	423	5	1	6
		計	1,275	1,148	127	54	181
	連結子会社	計	70	66	4	4	0
	小 計	1,345	1,214	131	50	181	
基礎原料	東 ソ -	化学品	759	963	204	227	23
		セメント	138	150	12	1	12
		計	897	1,113	216	228	11
	連結子会社	計	585	160	425	429	4
	小 計	1,482	1,273	209	202	7	
機能商品	東 ソ -	有機化成品	149	166	17	10	6
		科学計測	68	73	5	4	0
		機能材料・光メディア	203	194	9	20	10
	計	421	433	12	5	17	
	連結子会社	計	550	377	173	147	26
小 計	971	809	161	152	9		
サービス(連結子会社)	小 計	464	445	18	18	0	
	東 ソ -		2,593	2,694	101	277	176
	連結子会社		1,669	1,048	621	599	22
	合 計		4,262	3,742	520	323	197

(注) 億円未満は四捨五入

2001年度予想 対 2000年度実績比較(参考)

			2001年度(予想)	2000年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	815	847	33	7	26
		ポリマー	463	428	35	11	24
		計	1,278	1,275	2	4	1
	連結子会社	計	72	70	2	2	0
	小 計	1,350	1,345	4	6	1	
基礎原料	東 ソ -	化学品	801	759	42	5	37
		セメント	137	138	1	0	2
		計	938	897	41	6	35
	連結子会社	計	626	585	40	28	12
	小 計	1,563	1,482	81	34	47	
機能商品	東 ソ -	有機化成品	156	149	7	1	7
		科学計測	63	68	6	6	0
		機能材料・光メディア	234	203	30	44	14
	計	452	421	31	38	7	
	連結子会社	計	586	550	36	37	1
小 計	1,038	971	68	75	7		
サービス(連結子会社)	小 計	449	464	15	15	0	
	東 ソ -		2,668	2,593	75	47	27
	連結子会社		1,733	1,669	64	53	11
	合 計		4,400	4,262	138	100	39

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2000年度実績 対 1999年度実績比較

(単位：億円)

		2000年度	1999年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	872	732	140	36	176
	ポリマー	520	506	14	8	6
	計	1,391	1,238	153	28	181
基礎原料	化学品	1,003	997	6	17	23
	セメント	138	150	12	1	12
	計	1,141	1,147	6	17	11
機能商品	有機化成品	208	217	9	3	6
	科学計測	104	99	5	8	3
	機能材料・光メテ`ィア	253	233	20	32	12
	計	565	549	16	36	21
合 計		3,097	2,934	163	9	172

(注) 億円未満は四捨五入

2001年度予想 対2000年度実績比較(参考)

		2001年度(予想)	2000年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	851	872	21	5	26
	ポリマー	562	520	43	18	24
	計	1,413	1,391	22	23	1
基礎原料	化学品	1,072	1,003	69	28	41
	セメント	137	138	1	0	2
	計	1,209	1,141	68	29	39
機能商品	有機化成品	217	208	9	2	7
	科学計測	104	104	0	2	3
	機能材料・光メテ`ィア	307	253	54	69	16
	計	628	565	64	69	5
合 計		3,250	3,097	153	121	32

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2000年度実績 対 1999年度実績比較

(単位：億円)

		2000年度	1999年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	61	85	23
	連結子会社	1	0	1
	連結調整	9	6	3
	計	71	90	20
基礎原料	東 ソ 一	59	87	28
	連結子会社	3	11	8
	連結調整	10	6	4
	計	71	104	33
機能商品	東 ソ 一	46	33	13
	連結子会社	59	17	42
	連結調整	0	6	7
	計	105	56	49
サービス	連結子会社	24	19	5
	連結調整	5	3	1
	計	29	23	6
合計	東 ソ 一	166	204	38
	連結子会社	87	47	39
	連結調整	23	22	1
	合計	276	273	2

(注) 億円未満は四捨五入

2001年度予想 対 2000年度実績比較(参考)

		2001年度(予想)	2000年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	54	61	7
	連結子会社	1	1	0
	連結調整	8	9	1
	計	62	71	8
基礎原料	東 ソ 一	85	59	26
	連結子会社	14	3	12
	連結調整	8	10	1
	計	108	71	37
機能商品	東 ソ 一	71	46	25
	連結子会社	64	59	5
	連結調整	0	0	0
	計	134	105	29
サービス	連結子会社	21	24	3
	連結調整	5	5	0
	計	26	29	3
合計	東 ソ 一	210	166	44
	連結子会社	100	87	13
	連結調整	20	23	2
	合計	330	276	54

(注) 億円未満は四捨五入